



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大泉製作所

コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保田 達夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長

(氏名) 山崎 成樹

TEL 04-2953-9212

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,978	2.2	△43	—	△76	—	△99	—
26年3月期第2四半期	5,848	6.7	△120	—	△206	—	△258	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 43百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △172百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△15.58	—
26年3月期第2四半期	△45.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	8,304	732	8.8	103.22
26年3月期	8,173	368	4.5	61.12

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 732百万円 26年3月期 368百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,814	△0.5	295	—	176	—	116	—	19.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	7,094,468 株	26年3月期	6,036,617 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	121 株	26年3月期	70 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	6,376,207 株	26年3月期2Q	5,676,961 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、国内では経済政策や金融緩和を背景に設備投資が向上するなど、穏やかな回復が見られるものの、4月の消費税増税後は耐久消費財を中心に個人消費の落ち込みが続くなか、円安による原価上昇等で景気の下振れも懸念されております。海外では欧州の景気回復は足踏み傾向が続くなか、米国は順調な回復基調が継続しております。中国は景気の持ち直しが見られるほか、アセアン地域ではタイにおけるデモの収束等もあり、回復傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループは国内向けでは消費税増税前の予想以上の駆け込み需要により、各メーカーが流通在庫の大幅減少を適正水準に戻すための増産を行ったことも影響し、売上高は好調に推移しました。また、海外向けでは、日系・非日系自動車部品メーカーからの新規取引の引き合いも旺盛でした。第1四半期に発生した中国工場への過大な生産負荷状態も、生産の平準化や国内向け製品の五戸工場への生産移管もあり、時間外労務費の削減や納期対応に伴う物流費の圧縮等により大幅に改善しました。家電部品事業分野での顧客との価格交渉に加えて、かつ国内管理部門の統合や営業業務の一元化等の経営改善策もコスト削減に寄与しました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は5,978百万円（前年同四半期は5,848百万円）となりました。また、中国大手空調メーカー向け債権97百万円に対して貸倒引当金を一括計上しましたが、営業損失は43百万円（前年同四半期は営業損失120百万円）、経常損失は76百万円（前年同四半期は経常損失206百万円）、四半期純損失は99百万円（前年同四半期は四半期純損失258百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,304百万円（前連結会計年度末比130百万円の増加）（前連結会計年度末比1.6%増）となりました。これは主にたな卸資産などの増加によるものであります。

負債につきましては7,572百万円（前連結会計年度末比232百万円の減少）（前連結会計年度末比3.0%減）となりました。これは主に長期借入金などの減少によるものであります。

なお、純資産は、四半期純損失99百万円となりましたが、新株予約権付社債等の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ111百万円増加したこと等により、732百万円（前連結会計年度末比363百万円の増加）（前連結会計年度末比98.5%増）となりました。また、自己資本比率は8.8%（前連結会計年度末比4.3ポイント増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より186百万円増加し、472百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、613百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失83百万円及びたな卸資産の増加額536百万円等の資金の減少がありましたが、減価償却額229百万円、売上債権の減少額958百万円及び仕入債務の増加額119百万円等による資金の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、198百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出426百万円及び有形固定資産の売却による収入222百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、245百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円及び長期借入金の返済による支出546百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社を取り巻く事業環境については、自動車部品事業分野では引き続き日系・非日系の自動車部品メーカーからの新規取引の引き合いも旺盛である一方、家電部品事業分野については、当第2四半期連結累計期間の予想外の大幅受注は見込まれないものの、当初予想に沿った売上となるものと見込んでおります。

家電部品事業分野では従来の中国工場での一括生産・グローバル供給という一極集中体制を見直し、国内向け製品は青森県五戸工場での生産・供給、中国工場は中国国内向け製品の生産・供給に集中し、アセアン、他の地域向け製品はタイ工場での生産・供給をする、という3拠点による「地産地消」型の生産・供給体制を早期確立すべく努力いたしました。タイ工場の立ち上げが当初計画より遅れておりますが、第3四半期から本格稼働の予定です。引き続き、製造間接部門や管理部門の集約等、より一層の経営改善を進めて参ります。以上のことから、平成26年5月14日に公表しました通期の業績予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が49百万円の減少、退職給付に係る資産が49百万円の増加、利益剰余金が98百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失利益への影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	490,015	670,959
受取手形及び売掛金(純額)	2,454,480	1,624,438
商品及び製品	700,291	978,649
仕掛品	855,048	971,278
原材料及び貯蔵品	743,358	971,278
その他	182,077	206,070
流動資産合計	5,425,271	5,422,674
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	970,608	1,136,732
その他(純額)	1,586,091	1,459,912
有形固定資産合計	2,556,700	2,596,645
無形固定資産	14,431	14,188
投資その他の資産	177,449	271,295
固定資産合計	2,748,581	2,882,128
資産合計	8,173,852	8,304,803
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,704,373	1,950,280
短期借入金	1,755,032	1,763,412
1年内返済予定の長期借入金	852,242	806,172
未払法人税等	51,777	61,421
その他	1,060,729	964,468
流動負債合計	5,424,154	5,545,754
固定負債		
社債	75,000	—
長期借入金	1,535,655	1,243,750
退職給付に係る負債	607,206	527,893
資産除去債務	27,263	27,528
その他	135,606	227,584
固定負債合計	2,380,732	2,026,756
負債合計	7,804,887	7,572,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,936	740,215
資本剰余金	99,362	210,640
利益剰余金	△631,712	△632,449
自己株式	△18	△40
株主資本合計	96,568	318,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,194	7,616
退職給付に係る調整累計額	△89,486	△71,749
為替換算調整勘定	358,223	478,059
その他の包括利益累計額合計	270,930	413,926
新株予約権	1,466	—
純資産合計	368,965	732,292
負債純資産合計	8,173,852	8,304,803

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,848,857	5,978,190
売上原価	4,968,608	4,983,462
売上総利益	880,248	994,727
販売費及び一般管理費	1,001,216	1,037,762
営業損失(△)	△120,968	△43,035
営業外収益		
受取利息	90	116
受取配当金	1,437	578
為替差益	—	34,885
助成金収入	404	485
貸倒引当金戻入額	—	1,945
その他	3,222	4,007
営業外収益合計	5,155	42,017
営業外費用		
支払利息	60,069	51,651
新株発行費	—	912
手形売却損	12,227	9,676
為替差損	1,271	—
その他	16,629	12,978
営業外費用合計	90,197	75,219
経常損失(△)	△206,010	△76,236
特別利益		
固定資産売却益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産売却損	1,013	6,358
固定資産除却損	53	1,214
特別損失合計	1,066	7,572
税金等調整前四半期純損失(△)	△207,077	△83,794
法人税、住民税及び事業税	15,761	16,451
法人税等調整額	36,150	△911
法人税等合計	51,912	15,540
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△258,989	△99,335
四半期純損失(△)	△258,989	△99,335

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△258,989	△99,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,604	5,422
為替換算調整勘定	83,743	119,835
退職給付に係る調整額	—	17,737
その他の包括利益合計	86,348	142,995
四半期包括利益	△172,641	43,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△172,641	43,659
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△207,077	△83,794
減価償却費	203,072	229,063
貸倒引当金の増減額(△は減少)	598	△13,003
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△72,857
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△44,180
受取利息及び受取配当金	△1,527	△695
支払利息及び社債利息	60,069	51,651
手形売却損	12,227	9,676
為替差損益(△は益)	△1,771	△1,815
固定資産除却損	53	1,214
固定資産売却損益(△は益)	1,013	6,343
売上債権の増減額(△は増加)	211,587	958,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,361	△536,227
仕入債務の増減額(△は減少)	197,983	119,756
その他	△11,074	35,306
小計	411,793	659,180
利息及び配当金の受取額	1,532	680
利息の支払額	△55,778	△56,005
手形売却に伴う支払額	△12,227	△9,676
法人税等の支払額	△53,075	△5,311
法人税等の還付額	34,116	24,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,362	613,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△200,119	△426,139
有形固定資産の売却による収入	644	222,774
無形固定資産の取得による支出	△511	△1,056
投資有価証券の取得による支出	△3,060	△2,400
貸付けによる支出	△2,840	△1,950
貸付金の回収による収入	—	1,180
定期預金の純増減額(△は増加)	△19,496	6,000
敷金及び保証金の差入による支出	△15,313	△1,167
敷金及び保証金の回収による収入	973	4,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,723	△198,522
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,027	△6,434
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△437,153	△546,713
社債の償還による支出	△25,000	—
リース債務の返済による支出	△35,665	△37,071
株式の発行による収入	—	145,178
自己株式の取得による支出	△14	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,806	△245,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,766	17,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△104,933	186,943
現金及び現金同等物の期首残高	464,067	285,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	359,134	472,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の行使による増資)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第1回新株予約権のすべての権利行使及び払込が完了いたしました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

- |                    |                |
|--------------------|----------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式1,057,851株 |
| (2) 増加した資本金        | 111,278千円      |
| (3) 増加した資本準備金      | 111,278千円      |

これにより、平成26年9月30日現在の普通株式の発行済株式数は、7,094,468株、資本金は740,215千円、資本準備金は210,640千円となりました。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。